

令和3年度

山形県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

山形県監査委員

監委第89号

令和4年9月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子 殿

山形県監査委員 森 谷 仙 一 郎

山形県監査委員 星 川 純 一

山形県監査委員 松 田 義 彦

山形県監査委員 海 老 名 信 乃

令和3年度山形県歳入歳出決算及び山形県土地開発基金
運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和4年7月28日付け
で審査に付された令和3年度山形県歳入歳出決算及び令和3年度山形県土地開発基
金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和3年度山形県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の基準	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の実施内容	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
(1)	一般会計	2
(2)	特別会計	6
(3)	財産	8
(4)	県財政の状況	9
2	審査の意見	10
(1)	持続可能な行財政基盤の確立	10
(2)	ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた県づくり	11
(3)	財務事務の適正な執行	11
(付表) 1	主な財政指標の推移	14
2	県債の年度末残高の推移等	14
3	普通会計歳入歳出決算額の財源別比較・性質別比較	15
第3	決算の概要	16
1	一般会計	16
(1)	歳入	16
ア	総括	16
イ	歳入の款別決算状況	17
第1款	県税	17
第2款	地方消費税清算金	19
第3款	地方譲与税	19
第4款	地方特例交付金	20
第5款	地方交付税	20
第6款	交通安全対策特別交付金	21
第7款	分担金及び負担金	21
第8款	使用料及び手数料	22
第9款	国庫支出金	22
第10款	財産収入	23
第11款	寄附金	23
第12款	繰入金	24
第13款	繰越金	24
第14款	諸収入	25
第15款	県債	25
(2)	歳出	27
ア	総括	27

イ	歳出の款別決算状況	28
	第1款 議会費	28
	第2款 総務費	29
	第3款 民生費	30
	第4款 衛生費	31
	第5款 労働費	32
	第6款 農林水産業費	33
	第7款 商工費	34
	第8款 土木費	35
	第9款 警察費	36
	第10款 教育費	37
	第11款 災害復旧費	38
	第12款 公債費	39
	第13款 諸支出金	40
	第14款 予備費	40
2	特別会計	41
	(1) 歳入歳出総括	41
	(2) 会計別決算状況	42
	ア 公債管理特別会計	42
	イ 市町村振興資金特別会計	43
	ウ 母子父子寡婦福祉資金特別会計	44
	エ 国民健康保険特別会計	45
	オ 小規模企業者等設備導入資金特別会計	46
	カ 土地取得事業特別会計	47
	キ 農業改良資金特別会計	48
	ク 沿岸漁業改善資金特別会計	49
	ケ 林業改善資金特別会計	50
	コ 港湾整備事業特別会計	51
3	県有財産	52

令和3年度山形県土地開発基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	54
	1 審査の基準	54
	2 審査の種類	54
	3 審査の対象	54
	4 審査の着眼点	54
	5 審査の実施内容	54
第2	審査の結果	54
第3	運用状況	54

- (注) 1 千円単位で表示したものは、単位未満を原則として四捨五入してあるので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
- 2 各表の中の符号の用法は、次による。
- －：皆無又は該当数字のないもの
 - 0：表章の単位に満たないもの

令和3年度山形県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の基準

山形県監査委員監査基準（令和2年山形県監査委員訓令第1号）に準拠して実施

2 審査の種類

令和3年度山形県歳入歳出決算審査

3 審査の対象

山形県一般会計

山形県公債管理特別会計

山形県市町村振興資金特別会計

山形県母子父子寡婦福祉資金特別会計

山形県国民健康保険特別会計

山形県小規模企業者等設備導入資金特別会計

山形県土地取得事業特別会計

山形県農業改良資金特別会計

山形県沿岸漁業改善資金特別会計

山形県林業改善資金特別会計

山形県港湾整備事業特別会計

4 審査の着眼点

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (3) 資金の管理及び運用は適正に行われているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

5 審査の実施内容

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、上記4の着眼点などにに基づき調査照合すると

ともに、関係者から説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

上記第1の記載事項のとおり審査した限りにおいて、令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、正確であると認められた。また、予算の執行、資金の管理及び運用、会計経理事務の処理並びに財産の取得、管理及び処分については、一部に是正、改善を要する事項が見られたものの、総体として適正に行われているものと認められた。

審査に付された歳入歳出決算書等に基づき、決算の状況について次のとおり確認した。

(1) 一般会計

令和3年度の決算は、歳入歳出予算現額 8,362 億 8,459 万 8 千円に対し、歳入決算額 7,478 億 927 万 4 千円、歳出決算額 7,349 億 5,210 万 6 千円で、差引額は 128 億 5,716 万 8 千円の黒字となった。この歳入歳出差引額（形式収支）から事業の繰越しにより翌年度へ繰り越すべき財源 66 億 2,144 万円を差し引いた実質収支額は、62 億 3,572 万 8 千円の黒字となり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、99 億 1,383 万 2 千円の赤字となった。この単年度収支額に財政調整基金への積立額等を加減した実質単年度収支額は 18 億 3,859 万 4 千円の赤字となった。

(歳入歳出決算の状況)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比
歳入歳出予算現額(A)	836,284,598	802,863,383	33,421,215	4.2
歳入決算額(B)	747,809,274	717,306,082	30,503,193	4.3
うち翌年度へ繰り越すべき財源(C)	6,621,440	4,028,664	2,592,776	64.4
うち繰越明許費分	4,995,639	3,995,740	999,899	25.0
うち事故繰越し分	1,625,801	32,924	1,592,877	4,838.0
歳出決算額(D)	734,952,106	697,127,857	37,824,249	5.4
歳入歳出差引額(E=B-D)	12,857,168	20,178,225	△7,321,056	△36.3
実質収支(F=E-C)	6,235,728	16,149,561	△9,913,832	△61.4
前年度実質収支(G)	16,149,561	4,974,851	11,174,710	224.6
単年度収支(H=F-G)	△9,913,832	11,174,710	△21,088,542	
財政調整基金積立額(I)	8,075,239	2,488,385	5,586,853	224.5
繰上償還金(J)	-	-	-	-
財政調整基金取崩額(K)	-	-	-	-
実質単年度収支(L=H+I+J-K)	△1,838,594	13,663,095	△15,501,689	

ア 歳入決算

歳入決算額は 7,478 億 927 万 4 千円で、前年度から 305 億 319 万 3 千円 4.3% 増加した。これは、国庫支出金が 98 億 6,560 万 7 千円 7.4%、県債が 91 億 550 万円 10.3%減少したものの、地方交付税が 185 億 6,067 万 5 千円 10.3%、繰越金が 123 億 9,467 万 1 千円 159.2%、県税が 67 億 3,377 万 5 千円 6.1%増加したことなどによるものである。

また、歳入決算額は、予算現額に対し 884 億 7,532 万 4 千円の減となったが、これは、翌年度に事業を繰り越したことなどから、国庫支出金が 577 億 197 万 4 千円、県債が 299 億 2,790 万円減少したことなどによるものである。

(款別歳入決算の状況)

(単位:千円、%)

款 別	令和3年度 予算現額 (A)	歳 入 決 算 額				予算現額と 歳入決算額と の比較 (B-A)
		令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	増 減 額 (B-C)	増減率	
県 税	116,700,000	117,072,747	110,338,973	6,733,775	6.1	372,747
地方消費税清算金	53,576,000	53,576,126	49,453,428	4,122,698	8.3	126
地方譲与税	20,572,521	20,572,521	18,842,472	1,730,049	9.2	0
地方特例交付金	700,218	700,218	740,553	△40,335	△5.4	-
地方交付税	198,591,348	198,591,348	180,030,673	18,560,675	10.3	-
交通安全対策特別交付金	368,875	368,875	395,759	△26,884	△6.8	-
分担金及び負担金	4,880,886	4,873,239	4,350,805	522,434	12.0	△7,647
使用料及び手数料	6,661,490	6,605,821	6,673,522	△67,701	△1.0	△55,669
国庫支出金	180,584,767	122,882,793	132,748,401	△9,865,607	△7.4	△57,701,974
財産収入	1,393,993	1,489,338	1,472,246	17,092	1.2	95,345
寄附金	2,463,473	2,526,568	1,474,201	1,052,367	71.4	63,095
繰入金	6,057,423	5,796,891	5,424,063	372,828	6.9	△260,532
繰越金	20,178,225	20,178,225	7,783,554	12,394,671	159.2	△0
諸収入	114,180,379	113,127,465	109,024,833	4,102,632	3.8	△1,052,914
県 債	109,375,000	79,447,100	88,552,600	△9,105,500	△10.3	△29,927,900
合 計	836,284,598	747,809,274	717,306,082	30,503,193	4.3	△88,475,324

イ 歳出決算

歳出決算額は 7,349 億 5,210 万 6 千円で、前年度から 378 億 2,424 万 9 千円 5.4%増加した。これは、山形県若者定着支援基金運営事業費の皆減などで労働費が 3 億 1,896 万 8 千円 13.9%減少したものの、商工業振興資金融資事業費の増などで商工費が 112 億 3,161 万 7 千円 10.8%、新型コロナウイルス感染症緊急対策費の増などで衛生費が 102 億 3,623 万 2 千円 25.4%増加したことなどによるものである。

予算現額から歳出決算額を差し引いた 1,013 億 3,249 万 2 千円は、翌年度への繰越額 880 億 8,790 万 6 千円と不用額 132 億 4,458 万 6 千円である。翌年度への繰越額は前年度から 61 億 9,930 万 8 千円 7.6%増加した。繰越額のうち繰越明許費は 750 億 8,015 万 5 千円、事故繰越しは 130 億 775 万 1 千円である。

翌年度への繰越額のうち主なものは、道路施設長寿命化対策事業費など土木費の 516 億 6,799 万 4 千円、低コスト・高付加価値化基盤整備事業費など農林水産業費の 182 億 27 万円である。

不用額は前年度から 106 億 234 万 2 千円 44.5%減少した。

(款別歳出決算の状況)

(単位:千円、%)

款別	令和3年度 予算現額 (A)	歳出決算額				予算現額と歳出決算額との比較				
		令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	増減額 (B-C)	増減率	(A-B)	翌年度繰越額		不用額	
							繰越明許費	事故繰越し		
議会費	1,087,583	1,060,923	1,077,266	△16,343	△1.5	26,660	-	-	-	26,660
総務費	50,721,447	49,638,725	41,931,746	7,706,979	18.4	1,082,722	274,411	274,411	-	808,311
民生費	85,657,236	82,537,752	80,987,017	1,550,735	1.9	3,119,484	759,618	759,618	-	2,359,866
衛生費	53,527,361	50,504,929	40,268,697	10,236,232	25.4	3,022,432	31,505	31,505	-	2,990,927
労働費	2,153,158	1,971,996	2,290,963	△318,968	△13.9	181,162	69,214	69,214	-	111,948
農林水産業費	70,461,818	50,355,624	49,090,304	1,265,320	2.6	20,106,194	18,200,270	17,280,641	919,629	1,905,924
商工費	131,126,177	114,979,070	103,747,453	11,231,617	10.8	16,147,107	13,849,351	13,849,351	-	2,297,756
土木費	137,600,335	85,520,313	83,450,958	2,069,355	2.5	52,080,022	51,667,994	39,962,412	11,705,582	412,028
警察費	26,662,503	26,561,673	26,623,009	△61,336	△0.2	100,830	-	-	-	100,830
教育費	113,985,391	111,463,993	110,886,364	577,629	0.5	2,521,398	1,737,011	1,662,405	74,606	784,387
災害復旧費	11,759,172	9,919,003	9,708,485	210,519	2.2	1,840,169	1,498,532	1,190,598	307,934	341,637
公債費	88,154,381	88,108,799	87,794,747	314,052	0.4	45,582	-	-	-	45,582
諸支出金	63,353,451	62,329,306	59,270,847	3,058,458	5.2	1,024,145	-	-	-	1,024,145
予備費	34,585	-	-	-	-	34,585	-	-	-	34,585
合計	836,284,598	734,952,106	697,127,857	37,824,249	5.4	101,332,492	88,087,906	75,080,155	13,007,751	13,244,586

(2) 特別会計

10 特別会計の令和3年度の決算の合計額は、歳入歳出予算現額 2,560 億 9,091 万 1 千円に対し、歳入決算額 2,609 億 535 万円、歳出決算額 2,554 億 4,766 万 6 千円で、歳入歳出差引額は、54 億 5,768 万 4 千円の黒字となった。この歳入歳出差引額（形式収支）から事業の繰越しにより翌年度へ繰り越すべき財源 2,449 万 9 千円を差し引いた実質収支は、54 億 3,318 万 5 千円の黒字となった。

(歳入歳出決算の状況)

(単位:千円)

会計区分	令和3年度 歳入歳出 予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C=A-B)	繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C-D)	前年度 実質収支
公債管理	153,684,267	153,668,671	153,668,671	-	-	-	-
市町村振興資金	1,407,309	1,407,308	1,373,627	33,681	-	33,681	2,463
母子父子寡婦福祉資金	86,400	232,853	54,079	178,774	-	178,774	136,758
国民健康保険	99,262,657	102,644,317	99,020,726	3,623,590	-	3,623,590	3,329,338
小規模企業者等設備導入資金	555,933	1,040,872	493,017	547,855	-	547,855	625,983
土地取得事業	219,217	513,546	214,072	299,474	-	299,474	72,533
農業改良資金	68,237	483,821	68,054	415,767	-	415,767	423,040
沿岸漁業改善資金	41,393	143,457	21,082	122,375	-	122,375	141,879
林業改善資金	205,338	254,624	50,192	204,432	-	204,432	195,542
港湾整備事業	560,160	515,881	484,146	31,735	24,499	7,236	8,684
合計	256,090,911	260,905,350	255,447,666	5,457,684	24,499	5,433,185	4,936,220

ア 歳入決算

歳入決算額は 2,609 億 535 万円で、前年度から 260 億 1,326 万 2 千円 11.1%増加した。これは、港湾整備事業特別会計において県債の減などで 3 億 745 万 8 千円 37.3%減少したものの、公債管理特別会計において県債の増などで 222 億 8,363 万円 17.0%増加したことなどによるものである。

また、歳入決算額は予算現額に対し 48 億 1,443 万 9 千円の増となったが、これは、国民健康保険特別会計において国庫負担金、繰越金が予算現額を上回ったことなどによるものである。

(会計別歳入決算の状況)

会計区分	令和3年度 予算現額 (A)	歳入決算額				予算現額と 歳入決算額と の比較 (B-A)
		令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	増減額 (B-C)	増減率	
公債管理	153,684,267	153,668,671	131,385,040	22,283,630	17.0	△15,596
市町村振興資金	1,407,309	1,407,308	1,435,095	△27,787	△1.9	△1
母子父子寡婦福祉資金	86,400	232,853	204,331	28,522	14.0	146,453
国民健康保険	99,262,657	102,644,317	98,909,847	3,734,469	3.8	3,381,660
小規模企業者等設備導入資金	555,933	1,040,872	1,087,303	△46,431	△4.3	484,939
土地取得事業	219,217	513,546	185,553	327,992	176.8	294,329
農業改良資金	68,237	483,821	489,989	△6,167	△1.3	415,584
沿岸漁業改善資金	41,393	143,457	142,040	1,417	1.0	102,064
林業改善資金	205,338	254,624	229,551	25,073	10.9	49,286
港湾整備事業	560,160	515,881	823,339	△307,458	△37.3	△44,279
合計	256,090,911	260,905,350	234,892,089	26,013,262	11.1	4,814,439

イ 歳出決算

歳出決算額は 2,554 億 4,766 万 6 千円で、前年度から 255 億 733 万 7 千円 11.1% 増加した。これは、公債管理特別会計において償還金の増などで 222 億 8,363 万円 17.0%増加したことなどによるものである。

予算現額から歳出決算額を差し引いた 6 億 4,324 万 5 千円は、翌年度への繰越額 7,519 万 9 千円と不用額 5 億 6,804 万 6 千円である。

(会計別歳出決算の状況)

会計区分	令和3年度 予算現額 (A)	歳出決算額				予算現額と歳出決算額との比較		
		令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	増減額 (B-C)	増減率	(A-B)	翌年度 繰越額	不用額
公債管理	153,684,267	153,668,671	131,385,040	22,283,630	17.0	15,596	-	15,596
市町村振興資金	1,407,309	1,373,627	1,432,632	△59,005	△4.1	33,682	-	33,682
母子父子寡婦福祉資金	86,400	54,079	67,573	△13,494	△20.0	32,321	-	32,321
国民健康保険	99,262,657	99,020,726	95,580,509	3,440,217	3.6	241,931	-	241,931
小規模企業者等設備導入資金	555,933	493,017	461,320	31,697	6.9	62,916	-	62,916
土地取得事業	219,217	214,072	100,837	113,235	112.3	5,145	-	5,145
農業改良資金	68,237	68,054	66,949	1,105	1.7	183	-	183
沿岸漁業改善資金	41,393	21,082	161	20,921	12,994.3	20,311	-	20,311
林業改善資金	205,338	50,192	34,009	16,183	47.6	155,146	-	155,146
港湾整備事業	560,160	484,146	811,300	△327,154	△40.3	76,014	75,199	815
合計	256,090,911	255,447,666	229,940,330	25,507,337	11.1	643,245	75,199	568,046

(3) 財産

財産の内容は、次のとおりである。

分類	区分	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	増減
土地	(㎡)	20,621,585.02	20,677,095.02	△55,510.00
建物	(㎡)	1,846,612.11	1,853,179.28	△ 6,567.17
立木	(推定蓄積量) (㎥)	675,028.86	677,362.91	△ 2,334.05
動産	船舶(隻)	3	3	-
	航空機(機)	1	1	-
物権	地上権、鉱業権(㎡)	27,653,944.77	27,653,944.77	-
	分湯権(千円)	6,750	6,750	-
無体財産権	(件)	150	140	10
有価証券	株券(千円)	1,019,248	1,022,998	△3,750
出資による権利	出資金、出捐金等(千円)	89,615,561	89,744,028	△128,466
物品	(件)	3,479	3,446	33
	(千円)	27,479,554	26,793,762	685,792
債権	(千円)	54,696,788	56,202,739	△1,505,951
基金	(千円)	74,074,628	51,180,290	22,894,338

(注) 基金は、土地開発基金を除く。

土地の減少は、鳥海南工業団地工業用地の売払い(50,313.23㎡)などによるものである。

建物の減少は、旧県立農林大学校寄宿舎等の処分(3,267.43㎡)などによるものである。

基金は、272億6,178万8千円の期中積立てに対し、43億6,744万9千円の期中取崩しにより、228億9,433万8千円増加した。なお、森林整備促進・林業等再生基金、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会等新型コロナウイルス感染症対策基金が廃止された。

(4) 県財政の状況

令和3年度の普通会計決算額についてみると、歳入決算額 7,246 億 7,353 万 8 千円のうち、県税などの自主財源は 3,018 億 8,434 万 2 千円(歳入決算額の 41.7%)、地方交付税などの依存財源は 4,227 億 8,919 万 6 千円(同 58.3%)であり、自主財源の割合は、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇した。

また、歳出決算額 7,103 億 1,348 万 6 千円のうち、義務的経費は 2,443 億 5,030 万 7 千円(歳出決算額の 34.4%)、一般行政費は 3,388 億 6,782 万 4 千円(同 47.7%)、投資的経費は 1,209 億 4,435 万 4 千円(同 17.0%)であった。前年度と比較すると、義務的経費は 2 億 5,946 万円の増加、一般行政費は新型コロナウイルスの感染対策にかかる補助費等や調整基金(財政調整基金及び県債管理基金)等の積立金の増などで 323 億 9,150 万円の増加、投資的経費は単独事業費の増などで 30 億 6,944 万 1 千円の増加であった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 88.7%で、前年度の 94.5%から 5.8 ポイント改善した。

一般会計における県債残高は 1 兆 1,775 億 22 百万円で、前年度の 1 兆 1,813 億 1 百万円から 37 億 79 百万円減少した。特別会計における県債残高は 79 億 85 百万円で、前年度の 82 億 49 百万円から 2 億 64 百万円減少した。一般会計における県債残高のうち、臨時財政対策債及び補正予算債等並びに災害復旧事業債を除いた県債残高は 6,423 億 20 百万円で、前年度の 6,537 億 92 百万円から 114 億 72 百万円減少した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において定める実質公債費比率は、12.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。一方、将来負担比率は 211.5%で、前年度の 235.0%から 23.5 ポイント改善した。

調整基金残高は、431 億 97 百万円で、決算剰余金の積立額の増などにより、前年度と比べて 150 億 81 百万円増加した。

2 審査の意見

(1) 持続可能な行財政基盤の確立

本県の財政状況は、前年度に比べて経常収支比率と将来負担比率は改善するとともに、将来の財政運営に備える調整基金は増加し、一般会計の県債残高は減少した。

一方、高齢化に伴う社会保障関係経費の自然増や、公債費が高い水準で推移することなどにより、今後も多額の財源不足が見込まれるなど、引き続き厳しい財政状況が想定される。

加えて、新型コロナウイルスの感染拡大防止や地域の経済活動を回復させるための各種取組の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの地方財政措置については、令和5年度以降不透明な状況にある。

このような中であって「第4次山形県総合発展計画」の基本目標である「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」を実現するには、歳入・歳出の両面から持続可能な財政基盤を確立し、自主性・自立性の高い行財政運営を実現していく必要がある。

このため、「山形県行財政改革推進プラン2021」に基づき、歳入においては、県税収入の確保をはじめ未収金対策の推進、ふるさと納税制度の活用や県有財産の売却・有効活用などによる多様な財源の確保に努めるとともに、歳出においても、部局長のマネジメントの下、職員一人ひとりがコスト意識を持って事務事業の見直し・改善や行政経費の節減・効率化などに組織を挙げて取り組む必要がある。

今後も効果的な対策や財政的な支援などについて適宜政府に要請等を行うとともに、政府や他の自治体、関係機関等と緊密に連携協力して県民生活の安定や産業経済の活力の持続等を図るため、引き続き的確に対応されたい。

(2) ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた県づくり

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、原油価格・物価高騰や国際情勢の変化、人手不足の深刻化なども相まって、地域経済は依然として厳しい状況にある。

また、新型コロナウイルスの感染拡大によりその必要性が顕在化したデジタル化の流れは、人々の意識や行動にも大きな影響を与えており、新たな社会変革への対応が求められている。

これらを踏まえ、引き続き感染拡大防止対策や医療提供体制等の充実・強化に努めるとともに、事業者の経済活動や雇用の安定に向けた対策のほか、移住・定住施策の促進、さらには、DX（デジタルトランスフォーメーション）による業務効率化と県民サービスの向上など、持続可能な県づくりの推進に取り組まれない。

(3) 財務事務の適正な執行

令和3年度定期監査においては、全220機関を対象に収入、支出、契約、補助金、財産の管理など、財務事務全般について実施した。

実施に当たっては、「不適正な事務処理を未然に防止するための取組」を重点監査項目に位置づけ、内部統制の整備・運用状況の確認と併せて、各機関における財務事務の適正執行に向けた取組状況についても聴取を行った。

その結果、不適正な事務処理等として、是正、改善を要する指摘及び注意事項（以下「指摘等」という。）の件数は113件（指摘36件、注意77件）であり、前年度の86件（指摘36件、注意50件）から27件増加した。

指摘等の主なものは以下のとおりである。

○支出事務

- ・請求書を受理しているにもかかわらず、支払期限内に支払をしていなかったもの
- ・期末手当、勤勉手当など各種手当額の算定を誤ったもの など

○収入事務

- ・ 調定手続が遅延したもの
- ・ 調定額及び収入額を誤ったもの など

○補助金等の交付事務

- ・ 交付決定や額の確定などの交付手続が遅延したもの
- ・ 経費配分や事業内容の変更について、交付要綱に規定する変更の承認手続を行っていないもの など

また、前年度監査において指摘等の対象となった複数の機関において、同様の不適正な事務処理が繰り返されている事例が確認された。

知事部局では内部統制が本格施行されてから2年余りが経過し、この間、他の任命権者においても同様の取組が行われてきている。

これらの状況については、定期監査において、所属長のマネジメントの下、それぞれ工夫しながら取り組まれていることが確認されたが、一方で、内部統制実施結果報告書に記載された不備以外にも、不適正な事務処理が散見されたところである。多くの機関では、これらの再発防止策として、「チェックリストの作成、見直し」や「ダブルチェックの徹底」等を挙げているが、これらの対策を形骸化させることなく、有効に機能させていくことが重要である。

このため、所属長の適切なマネジメントの下、職員同士のコミュニケーションを活性化させて風通しの良い職場風土を醸成し、進捗状況の共有や協力体制の強化を図ることなどにより内部統制の実効性を高め、事務の適正執行を確保されたい。

(定期監査における指摘・注意事項)

(単位：件)

指摘・注意事項の分類	令和3年度			令和2年度			増減		
	指摘	注意	計	指摘	注意	計	指摘	注意	計
事務事業の執行管理体制等が適切でないもの	3 (4)	1 (1)	4 (5)	3 (3)	4 (4)	7 (7)	- (1)	△3 (△3)	△3 (△2)
予算の計画的・効率的な執行等がなされていないもの	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)	- (-)	1 (1)	△1 (△1)	- (-)	△1 (△1)
収入事務が適切でないもの	4 (4)	20 (20)	24 (24)	3 (3)	5 (5)	8 (8)	1 (1)	15 (15)	16 (16)
支出事務が適切でないもの	13 (13)	35 (37)	48 (50)	7 (7)	25 (25)	32 (32)	6 (6)	10 (12)	16 (18)
契約事務が適切でないもの	7 (7)	5 (5)	12 (12)	10 (10)	2 (6)	12 (16)	△3 (△3)	3 (△1)	- (△4)
債権管理事務が適切でないもの	2 (2)	- (-)	2 (2)	- (-)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	△2 (△2)	- (-)
補助金等の交付事務が適切でないもの	3 (3)	11 (11)	14 (14)	4 (4)	6 (6)	10 (10)	△1 (△1)	5 (5)	4 (4)
財産の管理が適切でないもの	1 (1)	- (-)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	3 (3)	△1 (△1)	△1 (△1)	△2 (△2)
前回監査の指摘事項等の改善が適切でないもの	3 (3)	5 (6)	8 (9)	6 (6)	5 (5)	11 (11)	△3 (△3)	- (1)	△3 (△2)
計	36 (37)	77 (80)	113 (117)	36 (36)	50 (54)	86 (90)	- (1)	27 (26)	27 (27)

(注) 下段(括弧書)は、病院事業会計、公営企業会計及び流域下水道事業会計における指摘・注意事項を含む件数である。

以上の取組を通して、山形県の更なる発展が可能となるよう、引き続き県民に信頼され、自主性・自立性の高い行財政運営に努められたい。

(付 表)

1 主な財政指標の推移

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 常 収 支 比 率	95.7	94.5	88.7
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	11.9	11.9	12.0
将 来 負 担 比 率	246.0	235.0	211.5

- (注) 1 地方財政状況調査(決算統計)から抜粋したものである。
2 経常収支比率は、経常的経費に充当した一般財源の経常一般財源に対する割合を示す。
3 実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び公営企業の元利償還金に対する繰出金等の準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す。
4 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す。
5 財政健全化判断比率として、実質公債費比率と将来負担比率のほかに、指標として実質赤字比率と連結実質赤字比率があるが、山形県は黒字でありいずれも該当しないため、表記を省略した。

2 県債の年度末残高の推移等

(単位：百万円、%)

県債残高					
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	3年度対2年度比較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計	1,173,157 (652,213)	1,181,301 (653,792)	1,177,522 (642,320)	△ 3,779 (△ 11,472)	△ 0.3 (△ 1.8)
特 別 会 計	17,430 (8,261)	8,249 (0)	7,985	△ 264	△ 3.2
計	1,190,587	1,189,549	1,185,507	△ 4,043	△ 0.3
調整基金残高合計	23,627	28,116	43,197	15,081	53.6

- (注) 1 一般会計の下段括弧書きについては、臨時財政対策債及び補正予算債等並びに災害復旧事業債を除いた額である。
2 特別会計の下段括弧書きについては、流域下水道事業特別会計に係る残高を除いた額である。
3 調整基金とは、財政調整基金、県債管理基金の2基金をいう。

3 普通会計歳入歳出決算額の財源別比較・性質別比較

(歳入決算額の財源別比較)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	構成比	増減率
自 主 財 源	301,884,342	41.7	274,446,499	39.4	27,437,843	2.3	10.0
県 税	145,633,503	20.1	136,460,503	19.6	9,173,000	0.5	6.7
分担金及び負担金	5,023,600	0.7	4,473,553	0.6	550,047	0.1	12.3
使用料及び手数料	6,549,886	0.9	6,618,128	1.0	△68,242	△0.1	△1.0
財 産 収 入	1,489,338	0.2	1,472,246	0.2	17,092	0.0	1.2
寄 附 金	2,526,568	0.3	1,474,201	0.2	1,052,367	0.1	71.4
繰 入 金	4,862,330	0.7	4,554,326	0.7	308,004	0.0	6.8
繰 越 金	21,703,890	3.0	9,322,196	1.3	12,381,694	1.7	132.8
諸 収 入	114,095,227	15.7	110,071,346	15.8	4,023,881	△0.1	3.7
依 存 財 源	422,789,196	58.3	421,496,465	60.6	1,292,731	△2.3	0.3
地 方 譲 与 税	20,572,521	2.8	18,842,472	2.7	1,730,049	0.1	9.2
地 方 特 例 交 付 金	700,218	0.1	740,553	0.1	△40,335	0.0	△5.4
地 方 交 付 税	198,591,348	27.4	180,030,673	25.9	18,560,675	1.5	10.3
交通安全対策特別交付金	368,875	0.1	395,759	0.1	△26,884	0.0	△6.8
国 庫 支 出 金	122,986,634	17.0	132,854,408	19.1	△9,867,774	△2.1	△7.4
県 債	79,569,600	11.0	88,632,600	12.7	△9,063,000	△1.7	△10.2
合 計	724,673,538	100.0	695,942,964	100.0	28,730,574		4.1
一 般 財 源	365,497,590	50.4	336,074,201	48.3	29,423,389	2.1	8.8
特 定 財 源	359,175,948	49.6	359,868,763	51.7	△692,815	△2.1	△0.2

(注) 1 県税は、地方消費税清算後の決算額である。

2 一般財源は、県税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額である。

(歳出決算額の性質別比較)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
	歳出決算額	構成比	歳出決算額	構成比	増 減 額	構成比	増減率
義 務 的 経 費	244,350,307	34.4	244,090,847	36.2	259,460	△1.8	0.1
人 件 費	148,219,050	20.9	148,907,156	22.1	△ 688,106	△1.2	△0.5
扶 助 費	8,799,267	1.2	8,190,666	1.2	608,601	0.0	7.4
公 債 費	87,331,990	12.3	86,993,025	12.9	338,965	△0.6	0.4
一 般 行 政 費	338,867,824	47.7	306,476,324	45.5	32,391,500	2.2	10.6
維 持 補 修 費	13,410,412	1.9	11,909,960	1.8	1,500,452	0.1	12.6
貸 付 金	104,978,382	14.8	101,931,860	15.1	3,046,522	△0.3	3.0
投 資 及 び 出 資 金	4,139	0.0	18,714	0.0	△ 14,575	0.0	△77.9
積 立 金	27,256,966	3.8	15,146,280	2.2	12,110,686	1.6	80.0
補 助 費 等	165,944,892	23.4	147,473,297	21.9	18,471,595	1.5	12.5
物 件 費	27,273,033	3.8	29,996,213	4.4	△ 2,723,180	△0.6	△9.1
投 資 的 経 費	120,944,354	17.0	117,874,913	17.5	3,069,441	△0.5	2.6
補 助 事 業 費	67,594,674	9.5	67,972,971	10.1	△ 378,297	△0.6	△0.6
単 独 事 業 費	27,984,109	3.9	24,586,949	3.6	3,397,160	0.3	13.8
災 害 復 旧 事 業 費	9,919,003	1.4	9,708,485	1.4	210,518	0.0	2.2
国 直 轄 事 業 負 担 金	15,446,568	2.2	15,606,508	2.3	△ 159,940	△0.1	△1.0
繰 出 金	6,151,001	0.9	5,796,990	0.9	354,011	0.0	6.1
合 計	710,313,486	100.0	674,239,074	100.0	36,074,412		5.4

(注) 地方財政状況調査(決算統計)から抜粋したものである。

第3 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

ア 総括

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 836,284,598,000	円 749,635,501,768	円 747,809,274,344	円 106,574,248	円 1,719,653,176	円 △88,475,323,656	% 89.4	% 99.8
令和2年度	円 802,863,383,000	円 719,745,498,658	円 717,306,081,821	円 106,350,987	円 2,333,065,850	円 △85,557,301,179	% 89.3	% 99.7
対前年 度比較	増減額 円 33,421,215,000	円 29,890,003,110	円 30,503,192,523	円 223,261	円 △613,412,674		0.1	0.1
	増減率 %	%	%	%	%			
	4.2	4.2	4.3	0.2	△26.3			

収入済額は 7,478 億 927 万 4,344 円で、主なものは、地方交付税 1,985 億 9,134 万 8 千円（構成比 26.6%）、国庫支出金 1,228 億 8,279 万 3,387 円（同 16.4%）、県税 1,170 億 7,274 万 7,426 円（同 15.7%）、諸収入 1,131 億 2,746 万 4,702 円（同 15.1%）、県債 794 億 4,710 万円（同 10.6%）であり、前年度から 305 億 319 万 2,523 円 4.3%増加した。

これは、国庫支出金が 98 億 6,560 万 7,476 円、県債が 91 億 550 万円減少したものの、地方交付税が 185 億 6,067 万 5 千円、繰越金が 123 億 9,467 万 549 円、県税が 67 億 3,377 万 4,668 円増加したことなどによるものである。

調定額 7,496 億 3,550 万 1,768 円に対する収入率は 99.8%で、前年度から 0.1 ポイント上昇した。

不納欠損額 1 億 657 万 4,248 円は、県税の 9,377 万 9,302 円、諸収入の 1,279 万 4,946 円であり、前年度から 22 万 3,261 円 0.2%増加した。

収入未済額 17 億 1,965 万 3,176 円は、県税の 9 億 8,778 万 7,826 円、諸収入の 7 億 1,811 万 3,918 円などであり、前年度から 6 億 1,341 万 2,674 円 26.3%減少した。

予算現額に対する収入済額は 884 億 7,532 万 3,656 円の減となった。主なものは、国庫支出金の 577 億 197 万 3,613 円、県債の 299 億 2,790 万円の減少である。

イ 歳入の款別決算状況

第1款 県 税

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 116,700,000,000	円 118,154,314,554	円 117,072,747,426	円 93,779,302	円 987,787,826	円 372,747,426	% 100.3	% 99.1
令和2年度	円 108,600,000,000	円 112,029,984,535	円 110,338,972,758	円 94,411,284	円 1,596,600,493	円 1,738,972,758	% 101.6	% 98.5
対前年 度比較	増減額 円 8,100,000,000	円 6,124,330,019	円 6,733,774,668	円 △631,982	円 △608,812,667		△1.3	0.6
	増減率 %	%	%	%	%			
	7.5	5.5	6.1	△0.7	△38.1			

収入済額は 1,170 億 7,274 万 7,426 円で、前年度から 67 億 3,377 万 4,668 円 6.1%増加した。これは、課税対象となる前年総所得の減や税率の引下げなどにより県民税が 2 億 918 万 2,358 円、課税台数の減及び減税の影響などで自動車税が 1 億 3,639 万 4,172 円減少したものの、企業業績の改善などで事業税が 45 億 1,215 万 6,232 円、令和元年 10 月の税率引上げなどで地方消費税が 21 億 7,888 万 823 円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は 9,377 万 9,302 円で、主なものは、県民税の 7,442 万 2,780 円、事業税の 968 万 9,777 円である。

収入未済額は 9 億 8,778 万 7,826 円で、主なものは、県民税の 8 億 8,042 万 6,322 円、事業税の 3,637 万 168 円、不動産取得税の 3,188 万 5,243 円である。

(税目別の調定収入状況)

区 分		予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	収入済 額の構 成比	収入率 (B)/(A)	収入済額 の対前年 度増減率
		円	円	円	円	%	%	%
県 民 税	個 人	33,081,000,000	34,156,893,914	33,215,999,586	868,539,182	28.4	97.2	△0.1
	法 人	2,773,000,000	2,806,594,403	2,792,639,629	11,887,140	2.4	99.5	△3.8
	利 子 割	137,000,000	137,837,614	137,837,614	-	0.1	100.0	△30.2
	計	35,991,000,000	37,101,325,931	36,146,476,829	880,426,322	30.9	97.4	△0.6
事 業 税	個 人	1,203,000,000	1,236,505,575	1,209,129,338	18,493,637	1.0	97.8	10.1
	法 人	24,406,000,000	24,609,603,100	24,590,919,392	17,876,531	21.0	99.9	21.8
	計	25,609,000,000	25,846,108,675	25,800,048,730	36,370,168	22.0	99.8	21.2
地 方 消 費 税	譲 渡 割	24,469,000,000	24,469,099,972	24,469,099,972	-	20.9	100.0	10.2
	貨 物 割	1,086,000,000	1,086,578,100	1,086,578,100	-	0.9	100.0	△7.6
	計	25,555,000,000	25,555,678,072	25,555,678,072	-	21.8	100.0	9.3
不 動 産 取 得 税		2,068,000,000	2,114,055,451	2,081,138,910	31,885,243	1.8	98.4	△1.6
県 た ば こ 税		1,123,000,000	1,123,703,542	1,123,703,542	-	1.0	100.0	7.3
ゴ ル フ 場 利 用 税		126,000,000	126,674,500	126,674,500	-	0.1	100.0	17.4
軽 油 引 取 税		9,549,000,000	9,549,506,647	9,549,506,647	-	8.2	100.0	3.4
自 動 車 税		16,496,000,000	16,553,213,113	16,505,471,573	39,106,093	14.1	99.7	△0.9
鉦 区 税		2,000,000	2,288,800	2,288,800	-	0.0	100.0	0.0
狩 猟 税		4,000,000	4,436,100	4,436,100	-	0.0	100.0	△2.4
産 業 廃 棄 物 税		177,000,000	177,323,723	177,323,723	-	0.2	100.0	19.4
合 計		116,700,000,000	118,154,314,554	117,072,747,426	987,787,826	100.0	99.1	6.1

第2款 地方消費税清算金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 53,576,000,000	円 53,576,125,573	円 53,576,125,573	円 -	円 -	円 125,573	% 100.0	% 100.0
令和2年度	円 49,453,000,000	円 49,453,427,729	円 49,453,427,729	円 -	円 -	円 427,729	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 4,123,000,000	円 4,122,697,844	円 -	円 -		-	-
	増減率	% 8.3	% 8.3	% 8.3	% -	% -		

収入済額は 535 億 7,612 万 5,573 円で、令和元年 10 月の税率引上げの影響による他県等からの払込額の増により前年度から 41 億 2,269 万 7,844 円 8.3%増加した。

第3款 地方譲与税

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 20,572,521,000	円 20,572,521,010	円 20,572,521,010	円 -	円 -	円 10	% 100.0	% 100.0
令和2年度	円 18,842,472,000	円 18,842,472,010	円 18,842,472,010	円 -	円 -	円 10	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 1,730,049,000	円 1,730,049,000	円 -	円 -		-	-
	増減率	% 9.2	% 9.2	% 9.2	% -	% -		

収入済額は 205 億 7,252 万 1,010 円で、前年度から 17 億 3,004 万 9 千円 9.2%増加した。これは、石油ガス譲与税が 41 万 8 千円減少したものの、地方配分の基礎となる国税の増収により特別法人事業譲与税が 15 億 9,663 万 2 千円、地方揮発油譲与税が 8,100 万 7 千円増加したことなどによるものである。

第4款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 700,218,000	円 700,218,000	円 700,218,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
令和2年度	円 740,553,000	円 740,553,000	円 740,553,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △40,335,000	円 △40,335,000	円 △40,335,000	円 -	円 -	-	-
	増減率	% △5.4	% △5.4	% △5.4	% -	% -	-	-

収入済額は 7 億 21 万 8 千円で、前年度から 4,033 万 5 千円 5.4%減少した。これは、自動車税減収補填特別交付金の減などによるものである。

第5款 地方交付税

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 198,591,348,000	円 198,591,348,000	円 198,591,348,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
令和2年度	円 180,030,673,000	円 180,030,673,000	円 180,030,673,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 18,560,675,000	円 18,560,675,000	円 18,560,675,000	円 -	円 -	-	-
	増減率	% 10.3	% 10.3	% 10.3	% -	% -	-	-

収入済額は 1,985 億 9,134 万 8 千円で、前年度から 185 億 6,067 万 5 千円 10.3%増加した。これは、再算定により政府の経済対策に係る経費の地方負担分などの財源が措置されたことなどで普通交付税が 189 億 5,708 万 6 千円増加したことなどによるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 368,875,000	円 368,875,000	円 368,875,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
令和2年度	円 395,759,000	円 395,759,000	円 395,759,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △26,884,000	円 △26,884,000	円 △26,884,000	円 -	円 -	-	-
	増減率	% △6.8	% △6.8	% △6.8	% -	% -	-	-

収入済額は 3 億 6,887 万 5 千円で、交通反則金の減少により前年度から 2,688 万 4 千円 6.8%減少した。

第7款 分 担 金 及 び 負 担 金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 4,880,886,000	円 4,879,981,919	円 4,873,238,779	円 -	円 6,743,140	円 △7,647,221	% 99.8	% 99.9
令和2年度	円 4,354,736,000	円 4,356,970,607	円 4,350,804,633	円 -	円 6,165,974	円 △3,931,367	% 99.9	% 99.9
対前年 度比較	増減額	円 526,150,000	円 523,011,312	円 522,434,146	円 -	円 577,166	△0.1	-
	増減率	% 12.1	% 12.0	% 12.0	% -	% 9.4	-	-

収入済額は 48 億 7,323 万 8,779 円で、前年度から 5 億 2,243 万 4,146 円 12.0%増加した。これは、水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業費分担金の減などで農林水産業費分担金が 5 億 7,390 万 5,587 円減少したものの、国直轄農業水利事業費負担金の増などで農林水産事業費負担金が 12 億 2,767 万 9,400 円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、児童措置費負担金の 674 万 3,140 円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 6,661,490,000	円 6,612,829,335	円 6,605,821,043	円 -	円 7,008,292	円 △55,668,957	% 99.2	% 99.9
令和2年度	円 6,679,085,000	円 6,680,690,269	円 6,673,521,769	円 -	円 7,168,500	円 △5,563,231	% 99.9	% 99.9
対前年 度比較	増減額 円 △17,595,000	円 △67,860,934	円 △67,700,726	円 -	円 △160,208		△0.7	-
	増減率 % △0.3	% △1.0	% △1.0	% -	% △2.2			

収入済額は 66 億 582 万 1,043 円で、前年度から 6,770 万 726 円 1.0%減少した。これは、自動車保管場所証明通知申請の増などで警察手数料が 1,193 万 4,700 円増加したものの、生徒数の減少による高等学校使用料の減などで教育使用料が 1 億 1,391 万 3,219 円減少したことなどによるものである。

収入未済額は 700 万 8,292 円で、主なものは、県営住宅使用料 649 万 9 千円である。

第9款 国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 180,584,767,000	円 122,882,793,387	円 122,882,793,387	円 -	円 -	円 △57,701,973,613	% 68.0	% 100.0
令和2年度	円 180,718,459,000	円 132,748,400,863	円 132,748,400,863	円 -	円 -	円 △47,970,058,137	% 73.5	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 △133,692,000	円 △9,865,607,476	円 △9,865,607,476	円 -	円 -		△5.5	-
	増減率 % △0.1	% △7.4	% △7.4	% -	% -			

収入済額は 1,228 億 8,279 万 3,387 円で、前年度から 98 億 6,560 万 7,476 円 7.4%減少した。これは、地域観光事業支援費補助の皆増などで商工費国庫補助金が 46 億 9,465 万 2,684 円、農地災害復旧事業費補助及び農業用施設災害復旧事業費補助などで農地費国庫補助金が 18 億 2,540 万 7,477 円増加したものの、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減などで衛生費国庫補助金が 90 億 7,012 万 9,126 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などで総務費国庫補助金が 62 億 3,955 万 4,047 円減少したことなどによるものである。

第10款 財産収入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 1,393,993,000	円 1,489,338,318	円 1,489,338,318	円 -	円 -	円 95,345,318	% 106.8	% 100.0
令和2年度	円 1,492,093,000	円 1,472,246,105	円 1,472,246,105	円 -	円 -	円 △19,846,895	% 98.7	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △98,100,000	円 17,092,213	円 17,092,213	円 -	円 -	8.1	-
	増減率	% △6.6	% 1.2	% 1.2	% -	% -		

収入済額は 14 億 8,933 万 8,318 円で、前年度から 1,709 万 2,213 円 1.2%増加した。これは、生産物売払収入が 825 万 6,016 円減少したものの、物品売払収入が 3,869 万 9,172 円増加したことなどによるものである。

第11款 寄 附 金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 2,463,473,000	円 2,526,568,031	円 2,526,568,031	円 -	円 -	円 63,095,031	% 102.6	% 100.0
令和2年度	円 1,526,649,000	円 1,474,200,887	円 1,474,200,887	円 -	円 -	円 △52,448,113	% 96.6	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 936,824,000	円 1,052,367,144	円 1,052,367,144	円 -	円 -	6.0	-
	増減率	% 61.4	% 71.4	% 71.4	% -	% -		

収入済額は 25 億 2,656 万 8,031 円で、前年度から 10 億 5,236 万 7,144 円 71.4%増加した。これは、山形県新型コロナ対策応援金の皆減などで労働費寄附金が 4,422 万 4,368 円減少したものの、山形応援寄附金の増などで総務費寄附金が 11 億 2,297 万 8,682 円増加したことなどによるものである。

第12款 繰入金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 6,057,423,000	円 5,796,890,535	円 5,796,890,535	円 -	円 -	円 △260,532,465	% 95.7	% 100.0
令和2年度	円 5,603,157,000	円 5,424,063,018	円 5,424,063,018	円 -	円 -	円 △179,093,982	% 96.8	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 454,266,000	円 372,827,517	円 372,827,517	円 -	円 -	△1.1	-
	増減率	% 8.1	% 6.9	% 6.9	% -	% -		

収入済額は 57 億 9,689 万 535 円で、前年度から 3 億 7,282 万 7,517 円 6.9%増加した。これは、地域医療介護総合確保基金繰入金が 4 億 2,001 万 9,780 円、安心こども基金繰入金が 1 億 3,577 万 6 千円減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金繰入金が 17 億 483 万 2,263 円、山形県東京オリ・パラ競技大会等新型コロナ対策基金繰入金が 3 億 2,138 万 5,877 円増加したことなどによるものである。

第13款 繰越金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 20,178,225,000	円 20,178,224,540	円 20,178,224,540	円 -	円 -	円 △460	% 99.9	% 100.0
令和2年度	円 7,783,553,000	円 7,783,553,991	円 7,783,553,991	円 -	円 -	円 991	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 12,394,672,000	円 12,394,670,549	円 12,394,670,549	円 -	円 -	△0.1	-
	増減率	% 159.2	% 159.2	% 159.2	% -	% -		

収入済額は 201 億 7,822 万 4,540 円で、前年度から 123 億 9,467 万 549 円 159.2%増加した。これは、一般会計実質収支における黒字額が増加したことなどによるものである。

第14款 諸 収 入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 114,180,379,000	円 113,858,373,566	円 113,127,464,702	円 12,794,946	円 718,113,918	円 △1,052,914,298	% 99.1	% 99.4
令和2年度	円 111,093,194,000	円 109,759,903,644	円 109,024,833,058	円 11,939,703	円 723,130,883	円 △2,068,360,942	% 98.1	% 99.3
対前年 度比較	増減額 円 3,087,185,000	円 4,098,469,922	円 4,102,631,644	円 855,243	円 △5,016,965		1.0	0.1
	増減率 %	%	%	%	%			
	2.8	3.7	3.8	7.2	△0.7			

収入済額は 1,131 億 2,746 万 4,702 円で、前年度から 41 億 263 万 1,644 円 3.8% 増加した。これは、公営企業貸付金元利収入が 18 億 1 万 1,453 円減少したものの、商工業振興資金貸付金などの貸付金元利収入が 51 億 4,746 万 2,145 円、宝くじ収入が 3 億 4,150 万 3,566 円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は 1,279 万 4,946 円で、返還金などの滞納繰越分である過年度収入である。

収入未済額は 7 億 1,811 万 3,918 円で、主なものは、返還金などの滞納繰越分である過年度収入 6 億 5,103 万 9,374 円、育英奨学金貸付金元利収入などの貸付金元利収入 2,335 万 8,060 円などである。

第15款 県 債

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 109,375,000,000	円 79,447,100,000	円 79,447,100,000	円 -	円 -	円 △29,927,900,000	% 72.6	% 100.0
令和2年度	円 125,550,000,000	円 88,552,600,000	円 88,552,600,000	円 -	円 -	円 △36,997,400,000	% 70.5	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 △16,175,000,000	円 △9,105,500,000	円 △9,105,500,000	円 -	円 -		2.1	-
	増減率 %	%	%	%	%			
	△12.9	△10.3	△10.3	-	-			

収入済額は 794 億 4,710 万円で、前年度から 91 億 550 万円 10.3%減少した。これは、減収補てん債の皆減などで総務費債が 31 億 8 千万円、現年分の起債対象事業の執行減などで土木費債が 26 億 560 万円減少したことなどによるものである。

(県債における収入済額の推移)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 入 済 額		円 75,511,600,000	円 84,077,700,000	円 87,431,900,000	円 88,552,600,000	円 79,447,100,000
対前年 度比較	増減額	円 2,302,272,000	円 8,566,100,000	円 3,354,200,000	円 1,120,700,000	円 △9,105,500,000
	増減率	% 3.1	% 11.3	% 4.0	% 1.3	% △10.3
県債の歳入総額 に占める割合		% 12.8	% 14.1	% 14.5	% 12.3	% 10.6

(2) 歳 出

ア 総 括

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 3 年 度		円 836,284,598,000	円 734,952,106,194	円 88,087,906,000	円 13,244,585,806	% 87.9
令 和 2 年 度		円 802,863,383,000	円 697,127,857,281	円 81,888,598,000	円 23,846,927,719	% 86.8
対前年 度比較	増減額	円 33,421,215,000	円 37,824,248,913	円 6,199,308,000	円 △10,602,341,913	1.1
	増減率	% 4.2	% 5.4	% 7.6	% △44.5	

支出済額は 7,349 億 5,210 万 6,194 円で、主なものは、商工費 1,149 億 7,907 万 487 円（構成比 15.6%）、教育費 1,114 億 6,399 万 3,076 円（同 15.2%）、公債費 881 億 879 万 8,728 円（同 12.0%）、土木費 855 億 2,031 万 3,251 円（同 11.6%）、民生費 825 億 3,775 万 2,029 円（同 11.2%）であり、前年度から 378 億 2,424 万 8,913 円 5.4%増加した。

これは、山形県若者定着支援基金運営事業費の皆減などで労働費が 3 億 1,896 万 7,535 円減少したものの、商工業振興資金融資事業費の増などで商工費が 112 億 3,161 万 7,186 円、新型コロナウイルス感染症緊急対策費の増などで衛生費が 102 億 3,623 万 1,876 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 750 億 8,015 万 5 千円及び事故繰越し 130 億 775 万 1 千円であり、前年度から 61 億 9,930 万 8 千円 7.6%増加した。繰越明許費の主なものは、土木費の 399 億 6,241 万 2 千円、農林水産業費の 172 億 8,064 万 1 千円である。事故繰越しは、土木費などの 130 億 775 万 1 千円である。

不用額は 132 億 4,458 万 5,806 円で、前年度から 106 億 234 万 1,913 円 44.5%減少した。主なものは、衛生費の 29 億 9,092 万 7,371 円、民生費の 23 億 5,986 万 5,971 円、商工費の 22 億 9,775 万 5,513 円である。

イ 歳出の款別決算状況

第1款 議会費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和3年度		円 1,087,583,000	円 1,060,923,311	円 -	円 26,659,689	% 97.5
令和2年度		円 1,082,219,000	円 1,077,266,230	円 -	円 4,952,770	% 99.5
対前年 度比較	増減額	円 5,364,000	円 △16,342,919	円 -	円 21,706,919	△2.0
	増減率	% 0.5	% △1.5	% -	% 438.3	

支出済額は10億6,092万3,311円で、前年度から1,634万2,919円1.5%減少した。これは、報償費の増などで事務局費が394万5,353円増加したものの、議員辞職に伴う議員報酬費の減、政務活動費の減などで議会費が2,028万8,272円減少したことによるものである。

不用額は2,665万9,689円で、主なものは、旅費、負担金、使用料及び賃借料などである。

第2款 総務費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和3年度	円 50,721,447,000	円 49,638,724,885	円 274,411,000	円 808,311,115	% 97.9	
令和2年度	円 43,627,932,040	円 41,931,745,829	円 569,533,000	円 1,126,653,211	% 96.1	
対前年度比較	増減額	円 7,093,514,960	円 7,706,979,056	円 △295,122,000	円 △318,342,096	1.8
	増減率	% 16.3	% 18.4	% △51.8	% △28.3	

支出済額は 496 億 3,872 万 4,885 円で、前年度から 77 億 697 万 9,056 円 18.4% 増加した。これは、令和2年国勢調査費の減などで統計調査費が 3 億 9,966 万 129 円 減少したものの、財政調整基金積立金の増などで総務管理費が 79 億 2,685 万 5,089 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 2 億 7,441 万 1 千円で、主なものは、防災行政通信ネットワーク保守管理運営費など防災費 2 億 6,319 万 3 千円であり、政府の補正予算に対応するためのものである。

不用額は 8 億 831 万 1,115 円で、主なものは、企画費 4 億 524 万 5,622 円、総務管理費 2 億 2,575 万 3,424 円である。

第3款 民生費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和3年度	円 85,657,236,000	円 82,537,752,029	円 759,618,000	円 2,359,865,971	% 96.4	
令和2年度	円 84,504,165,400	円 80,987,017,089	円 581,352,000	円 2,935,796,311	% 95.8	
対前年度比較	増減額	円 1,153,070,600	円 1,550,734,940	円 178,266,000	円 △575,930,340	0.6
	増減率	% 1.4	% 1.9	% 30.7	% △19.6	

支出済額は 825 億 3,775 万 2,029 円で、前年度から 15 億 5,073 万 4,940 円 1.9% 増加した。これは、児童福祉費が 6 億 8,224 万 1,600 円減少したものの、山形県社会福祉事業団施設整備支援事業費の増などで社会福祉費が 21 億 7,814 万 1,506 円、生活保護費支給実績の増などで生活保護費が 3,090 万 2,181 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 7 億 5,961 万 8 千円で、県立施設整備事業費など児童福祉費 3 億 9,103 万 3 千円、県立社会福祉施設運営費など社会福祉費 3 億 6,858 万 5 千円であり、工事内容の見直しに不測の日数を要したため、年度内の完成が困難になったことなどによるものである。

不用額は 23 億 5,986 万 5,971 円で、主なものは、社会福祉費 12 億 5,166 万 9,300 円、児童福祉費 10 億 7,350 万 3,102 円である。

第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和3年度	円 53,527,361,000	円 50,504,928,629	円 31,505,000	円 2,990,927,371	% 94.4	
令和2年度	円 47,861,717,180	円 40,268,696,753	円 61,866,000	円 7,531,154,427	% 84.1	
対前年度比較	増減額	円 5,665,643,820	円 10,236,231,876	円 △30,361,000	円 △4,540,227,056	10.3
	増減率	% 11.8	% 25.4	% △49.1	% △60.3	

支出済額は 505 億 492 万 8,629 円で、前年度から 102 億 3,623 万 1,876 円 25.4% 増加した。これは、環境衛生費が 3,862 万 769 円減少したものの、新型コロナウイルス感染症緊急対策費の増などで公衆衛生費が 61 億 2,714 万 8,556 円、地域医療介護総合確保基金積立金の増などで医薬費が 41 億 3,732 万 6,791 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 3,150 万 5 千円で、主なものは、自然環境整備事業費の環境衛生費 3,087 万 9 千円であり、政府の補正予算に対応するためのものである。

不用額は 29 億 9,092 万 7,371 円で、主なものは、公衆衛生費 26 億 7,846 万 9,556 円、医薬費 2 億 309 万 9,566 円である。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和3年度	円 2,153,157,800	円 1,971,995,920	円 69,214,000	円 111,947,880	% 91.6	
令和2年度	円 2,536,662,700	円 2,290,963,455	円 37,826,000	円 207,873,245	% 90.3	
対前年度比較	増減額	円 △383,504,900	円 △318,967,535	円 31,388,000	円 △95,925,365	1.3
	増減率	% △15.1	% △13.9	% 83.0	% △46.1	

支出済額は 19 億 7,199 万 5,920 円で、前年度から 3 億 1,896 万 7,535 円 13.9% 減少した。これは、職業訓練費が 2,305 万 3,134 円増加したものの、山形県若者定着支援基金運営事業費の皆減などで失業対策費が 2 億 2,702 万 58 円、非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費の皆減などで労政費が 1 億 1,750 万 5,494 円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 6,921 万 4 千円である。主なものは、雇用調整助成金活用支援事業費など失業対策費であり、令和3年12月から令和4年3月までの休業に係る助成金を同年4月以降に支給するためのものである。

不用額は 1 億 1,194 万 7,880 円で、主なものは、失業対策費 7,037 万 3,419 円、職業訓練費 3,819 万 4,102 円である。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 3 年 度	円 70,461,818,060	円 50,355,623,771	円 18,200,270,000	円 1,905,924,289	% 71.5
令 和 2 年 度	円 72,056,995,040	円 49,090,304,268	円 20,253,448,000	円 2,713,242,772	% 68.1
対前年 度比較	増減額 円 △1,595,176,980	円 1,265,319,503	円 △2,053,178,000	円 △807,318,483	3.4
	増減率 % △2.2	% 2.6	% △10.1	% △29.8	

支出済額は 503 億 5,562 万 3,771 円で、前年度から 12 億 6,531 万 9,503 円 2.6% 増加した。これは、林業費が 10 億 7,808 万 2,723 円減少したものの、土地改良事業費の増などで農地費が 18 億 8,001 万 6,107 円、畜産振興費の増などで畜産業費が 2 億 5,342 万 6,683 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 172 億 8,064 万 1 千円及び事故繰越しの 9 億 1,962 万 9 千円である。繰越明許費の主なものは、低コスト・高付加価値化基盤整備事業費など農地費 138 億 3,043 万 7 千円、畜産所得向上支援事業費など畜産業費 10 億 5,731 万 6 千円であり、政府の経済対策に対応するためのものである。事故繰越しは、低コスト・高付加価値化基盤整備事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内の工事完成が困難となったことなどによるものである。

不用額は 19 億 592 万 4,289 円で、主なものは、農業費 7 億 8,154 万 3,973 円、林業費 4 億 502 万 9,863 円である。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令 和 3 年 度	円 131,126,177,000	円 114,979,070,487	円 13,849,351,000	円 2,297,755,513	% 87.7	
令 和 2 年 度	円 106,314,324,540	円 103,747,453,301	円 796,078,000	円 1,770,793,239	% 97.6	
対前年度比較	増減額	円 24,811,852,460	円 11,231,617,186	円 13,053,273,000	円 526,962,274	△9.9
	増減率	% 23.3	% 10.8	% 1,639.7	% 29.8	

支出済額は 1,149 億 7,907 万 487 円で、前年度から 112 億 3,161 万 7,186 円 10.8% 増加した。これは、商工業振興資金融資事業費の増などで商業費が 67 億 3,801 万 3,217 円、観光誘客緊急対策事業費の増などで観光費が 40 億 1,636 万 8,287 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 138 億 4,935 万 1 千円である。主なものは、観光誘客緊急対策事業費など観光費、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業費など工鉦業費であり、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある県内の観光関連産業を支援するため、宿泊割引キャンペーン等を令和 4 年 4 月以降も継続することにしたものである。

不用額は 22 億 9,775 万 5,513 円で、主なものは、工鉦業費 16 億 1,440 万 3,055 円、商業費 5 億 2,471 万 4,203 円である。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令 和 3 年 度	円 137,600,334,884	円 85,520,313,251	円 51,667,994,000	円 412,027,633	% 62.2	
令 和 2 年 度	円 134,933,059,569	円 83,450,957,959	円 49,750,756,000	円 1,731,345,610	% 61.8	
対前年 度比較	増減額	円 2,667,275,315	円 2,069,355,292	円 1,917,238,000	円 △1,319,317,977	0.4
	増減率	% 2.0	% 2.5	% 3.9	% △76.2	

支出済額は 855 億 2,031 万 3,251 円で、前年度から 20 億 6,935 万 5,292 円 2.5% 増加した。これは、港湾費が 5 億 9,048 万 4,656 円、都市計画費が 5 億 1,319 万 9,265 円減少したものの、令和 2 年 7 月豪雨被害に係る事業費の繰越額の執行による増などで河川海岸費が 24 億 3,847 万 9,927 円、道路除雪費の増などで道路橋りょう費が 7 億 7,217 万 2,180 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 399 億 6,241 万 2 千円及び事故繰越しの 117 億 558 万 2 千円である。繰越明許費の主なものは、道路施設長寿命化対策事業費など道路橋りょう費 211 億 3,677 万 9 千円、河川整備補助事業費など河川海岸費 155 億 7,974 万 1 千円などであり、関係機関等との協議に不測の日数を要したことなどによるものである。事故繰越しは、河川整備補助事業、道路施設長寿命化対策事業、砂防等災害関連緊急対策事業などにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響により資材の確保が難航したことなどによるものである。

不用額は 4 億 1,202 万 7,633 円で、主なものは、土木管理費 1 億 6,692 万 1,900 円、道路橋りょう費 1 億 1,527 万 5,992 円である。

第9款 警察費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和3年度		円 26,662,503,005	円 26,561,673,441	円 -	円 100,829,564	% 99.6
令和2年度		円 26,712,941,460	円 26,623,009,120	円 -	円 89,932,340	% 99.7
対前年 度比較	増減額	円 △50,438,455	円 △61,335,679	円 -	円 10,897,224	△0.1
	増減率	% △0.2	% △0.2	% -	% 12.1	

支出済額は 265 億 6,167 万 3,441 円で、前年度から 6,133 万 5,679 円 0.2%減少した。これは、一般職員費の減などで警察本部費が 3,580 万 1,002 円、ヘリコプターや警備艇の点検整備費用の減などで装備費が 974 万 1,501 円減少したことなどによるものである。

不用額は 1 億 82 万 9,564 円で、警察管理費 5,715 万 6,149 円、警察活動費 4,367 万 3,415 円である。

第10款 教育費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和3年度	円 113,985,391,418	円 111,463,993,076	円 1,737,011,000	円 784,387,342	% 97.8	
令和2年度	円 114,511,626,798	円 110,886,364,362	円 2,734,172,000	円 891,090,436	% 96.8	
対前年度比較	増減額	円 △526,235,380	円 577,628,714	円 △997,161,000	円 △106,703,094	1.0
	増減率	% △0.5	% 0.5	% △36.5	% △12.0	

支出済額は、1,114億6,399万3,076円で、前年度から5億7,762万8,714円0.5%増加した。これは、小学校費が6億977万1,236円、中学校費が4億3,739万2,336円減少したものの、県立高等学校校舎整備等事業費の増などで高等学校費が15億2,951万5,658円、県立特別支援学校各種営繕工事費の増などで特別支援学校費が1億7,387万2,204円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の16億6,240万5千円及び事故繰越しの7,460万6千円である。繰越明許費の主なものは、県立特別支援学校校舎整備等事業費など特別支援学校費12億7,185万7千円であり、政府の補正予算に対応するためのものである。事故繰越しの主なものは、県立高等学校産振設備整備費など高等学校費6,705万8千円であり、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内の事業完了が困難となったことなどによるものである。

不用額は7億8,438万7,342円で、主なものは、高等学校費3億2,617万5,511円、教育総務費1億8,219万3,365円である。

第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和3年度	円 11,759,172,000	円 9,919,003,073	円 1,498,532,000	円 341,636,927	% 84.4	
令和2年度	円 19,669,358,000	円 9,708,484,572	円 7,103,567,000	円 2,857,306,428	% 49.4	
対前年度比較	増減額	円 △7,910,186,000	円 210,518,501	円 △5,605,035,000	円 △2,515,669,501	35.0
	増減率	% △40.2	% 2.2	% △78.9	% △88.0	

支出済額は 99 億 1,900 万 3,073 円で、前年度から 2 億 1,051 万 8,501 円 2.2%増加した。これは、公共土木施設災害復旧費が 15 億 7,399 万 7,128 円減少したものの、農業用施設災害復旧事業費の増などで農林水産施設災害復旧費が 18 億 2,199 万 1,579 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 11 億 9,059 万 8 千円及び事故繰越しの 3 億 793 万 4 千円である。繰越明許費の主なものは、建設災害復旧事業費など公共土木施設災害復旧費 9 億 7,459 万 6 千円であり、災害復旧工事計画の策定、変更の不測の日数を要したことなどによるものである。事故繰越しの主なものは、建設災害復旧事業事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により資材の確保が難航したことなどによるものである。

不用額は 3 億 4,163 万 6,927 円で、主なものは、公共土木施設災害復旧費 2 億 3,580 万 5,728 円、農林水産施設災害復旧費 1 億 583 万 1,199 円である。

第12款 公債費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令 和 3 年 度	円 88,154,381,000	円 88,108,798,728	円 -	円 45,582,272	% 99.9	
令 和 2 年 度	円 87,810,963,000	円 87,794,747,089	円 -	円 16,215,911	% 99.9	
対前年 度比較	増減額	円 343,418,000	円 314,051,639	円 -	円 29,366,361	-
	増減率	% 0.4	% 0.4	% -	% 181.1	

支出済額は 881 億 879 万 8,728 円で、前年度から 3 億 1,405 万 1,639 円 0.4%増加した。これは、償還利子に係る公債管理特別会計への繰出金などが 10 億 4,545 万 2,718 円減少したものの、償還元金に係る公債管理特別会計への繰出金が 14 億 821 万 2,125 円増加したことなどによるものである。

不用額は 4,558 万 2,272 円で、主なものは、公債諸費 3,344 万 2,675 円である。

第13款 諸 支 出 金

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 3 年 度		円 63,353,451,000	円 62,329,305,593	円 -	円 1,024,145,407	% 98.4
令 和 2 年 度		円 61,179,136,000	円 59,270,847,254	円 -	円 1,908,288,746	% 96.9
対前年 度比較	増減額	円 2,174,315,000	円 3,058,458,339	円 -	円 △884,143,339	1.5
	増減率	% 3.6	% 5.2	% -	% △46.3	

支出済額は 623 億 2,930 万 5,593 円で、前年度から 30 億 5,845 万 8,339 円 5.2% 増加した。これは、公営企業貸付金が 18 億円、利子割交付金が 3,010 万 3 千円減少したものの、令和元年 10 月からの税率引上げにより地方消費税交付金が 20 億 6,833 万円、税率引上げに伴う他県等への払込額の増で地方消費税清算金が 16 億 8,347 万 1,844 円増加したことなどによるものである。

不用額は 10 億 2,414 万 5,407 円で、主なものは、公営企業貸付金が 10 億円、株式等譲渡所得割交付金が 2,076 万 5 千円である。

第14款 予 備 費

区 分		予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	予 算 現 額 (A)-(B)	不 用 額
令 和 3 年 度		円 50,000,000	円 15,415,167	円 34,584,833	円 34,584,833
令 和 2 年 度		円 150,000,000	円 87,717,727	円 62,282,273	円 62,282,273
対前年 度比較	増減額	円 △100,000,000	円 △72,302,560	円 △27,697,440	円 △27,697,440
	増減率	% △66.7	% △82.4	% △44.5	% △44.5

2 特別会計

(1) 歳入歳出総括

令和3年度の公債管理特別会計ほか9特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(歳入)

(単位:円)

会計区分	歳入予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
公債管理	153,684,267,000	153,668,670,880	153,668,670,880	-	-
市町村振興資金	1,407,309,000	1,407,308,497	1,407,308,497	-	-
母子父子寡婦福祉資金	86,400,000	386,338,331	232,853,022	-	153,485,309
国民健康保険	99,262,657,000	102,644,316,709	102,644,316,709	-	-
小規模企業者等設備導入資金	555,933,000	2,841,762,374	1,040,871,909	-	1,800,890,465
土地取得事業	219,217,000	513,545,524	513,545,524	-	-
農業改良資金	68,237,000	496,912,046	483,821,446	-	13,090,600
沿岸漁業改善資金	41,393,000	143,456,957	143,456,957	-	-
林業改善資金	205,338,000	256,249,673	254,623,973	1,047,700	578,000
港湾整備事業	560,160,000	515,913,627	515,881,427	-	32,200
合計	256,090,911,000	262,874,474,618	260,905,350,344	1,047,700	1,968,076,574

(歳出)

(単位:円、%)

会計区分	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債管理	153,684,267,000	153,668,670,880	-	15,596,120	99.9
市町村振興資金	1,407,309,000	1,373,627,193	-	33,681,807	97.6
母子父子寡婦福祉資金	86,400,000	54,079,192	-	32,320,808	62.6
国民健康保険	99,262,657,000	99,020,726,388	-	241,930,612	99.8
小規模企業者等設備導入資金	555,933,000	493,016,715	-	62,916,285	88.7
土地取得事業	219,217,000	214,071,586	-	5,145,414	97.7
農業改良資金	68,237,000	68,054,182	-	182,818	99.7
沿岸漁業改善資金	41,393,000	21,082,211	-	20,310,789	50.9
林業改善資金	205,338,000	50,192,056	-	155,145,944	24.4
港湾整備事業	560,160,000	484,146,023	75,199,000	814,977	86.4
合計	256,090,911,000	255,447,666,426	75,199,000	568,045,574	99.7

(2) 会計別決算状況

ア 公債管理特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 153,684,267,000	円 153,668,670,880	円 153,668,670,880	円 -	円 -	円 △15,596,120	% 99.9	% 100.0
令和2年度	円 131,385,914,000	円 131,385,040,480	円 131,385,040,480	円 -	円 -	円 △873,520	% 99.9	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 22,298,353,000	円 22,283,630,400	円 -	円 -		-	-
	増減率	% 17.0	% 17.0	% 17.0	% -	% -		

収入済額は 1,536 億 6,867 万 880 円で、前年度から 222 億 8,363 万 400 円 17.0% 増加した。これは、県債が 219 億 2,900 万円、一般会計繰入金が 3 億 5,463 万 400 円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 880 億 6,567 万 880 円(構成比 57.3%)、県債 656 億 300 万円(同 42.7%)である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和3年度
令和2年度	円 131,385,914,000	円 131,385,040,480	円 -	円 873,520	% 99.9	
対前年 度比較	増減額	円 22,298,353,000	円 22,283,630,400	円 -	円 14,722,600	-
	増減率	% 17.0	% 17.0	% -	% 1,685.4	

支出済額は 1,536 億 6,867 万 880 円で、前年度から 222 億 8,363 万 400 円 17.0% 増加した。これは、償還利子が 10 億 4,459 万 5,185 円減少したものの、借換債に係る償還額の増により償還元金が 233 億 3,721 万 2,125 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、償還元金 1,474 億 2,000 万 7,357 円(構成比 95.9%)、償還利子 62 億 1,081 万 1,817 円(同 4.0%)である。

イ 市町村振興資金特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 1,407,309,000	円 1,407,308,497	円 1,407,308,497	円 -	円 -	円 △503	% 99.9	% 100.0
令和2年度	円 1,435,095,000	円 1,435,095,358	円 1,435,095,358	円 -	円 -	円 358	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △27,786,000	円 △27,786,861	円 -	円 -		△0.1	-
	増減率	% △1.9	% △1.9	% -	% -			

収入済額は 14 億 730 万 8,497 円で、前年度から 2,778 万 6,861 円 1.9%減少した。これは、繰越金が 2,620 万 6,915 円、市町村振興資金貸付金元利収入が 157 万 9,946 円減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 14 億 484 万 5,508 円（構成比 99.8%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和3年度
令和2年度	円 1,435,095,000	円 1,432,632,369	円 -	円 2,462,631	% 99.8	
対前年 度比較	増減額	円 △27,786,000	円 △59,005,176	円 -	円 31,219,176	△2.2
	増減率	% △1.9	% △4.1	% -	% 1,267.7	

支出済額は 13 億 7,362 万 7,193 円で、前年度から 5,900 万 5,176 円 4.1%減少した。これは、繰出金が 6,221 万 4 千円増加したものの、貸付金が 1 億 2,150 万円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、繰出金 7 億 9,421 万 8 千円（構成比 57.8%）、貸付金 5 億 7,660 万円（同 42.0%）である。

不用額は 3,368 万 1,807 円で、主なものは、貸付金 3,340 万円である。

歳入歳出差引残額は 3,368 万 1,304 円で、翌年度に繰り越している。

ウ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率		
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)	
令和3年度	円 86,400,000	円 386,338,331	円 232,853,022	円 -	円 153,485,309	円 146,453,022	% 269.5	% 60.3	
令和2年度	円 109,635,000	円 366,923,283	円 204,330,889	円 -	円 162,592,394	円 94,695,889	% 186.4	% 55.7	
対前年 度比較	増減額	円 △23,235,000	円 19,415,048	円 28,522,133	円 -	円 △9,107,085	/	83.1	4.6
	増減率	% △21.2	% 5.3	% 14.0	% -	% △5.6	/	/	/

収入済額は 2 億 3,285 万 3,022 円で、前年度から 2,852 万 2,133 円 14.0%増加した。これは、繰越金が 4,372 万 1,089 円増加、貸付金元利収入が 1,322 万 5,911 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 1 億 3,675 万 8,178 円（構成比 58.7%）、貸付金元利収入 7,115 万 7,300 円（同 30.6%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和3年度
令和2年度	円 109,635,000	円 67,572,711	円 -	円 42,062,289	% 61.6	
対前年 度比較	増減額	円 △23,235,000	円 △13,493,519	円 -	円 △9,741,481	1.0
	増減率	% △21.2	% △20.0	% -	% △23.2	/

支出済額は 5,407 万 9,192 円で、前年度から 1,349 万 3,519 円 20.0%減少した。これは、償還金が 877 万 3,311 円、繰出金が 450 万 6,054 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、償還金 2,160 万 7,302 円（構成比 40.0%）、貸付金 1,330 万 1,010 円（同 24.6%）である。

不用額は 3,232 万 808 円で、主なものは、貸付金 3,138 万 9,990 円である。

歳入歳出差引残額は 1 億 7,877 万 3,830 円で、翌年度に繰り越している。

エ 国民健康保険特別会計

(歳入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 99,262,657,000	円 102,644,316,709	円 102,644,316,709	円 -	円 -	円 3,381,659,709	% 103.4	% 100.0
令和2年度	円 95,691,848,000	円 98,909,847,227	円 98,909,847,227	円 -	円 -	円 3,217,999,227	% 103.4	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 3,570,809,000	円 3,734,469,482	円 3,734,469,482	円 -	円 -		-	-
	増減率 %	%	%	%	%			
	3.7	3.8	3.8	-	-			

収入済額は 1,026 億 4,431 万 6,709 円で、前年度から 37 億 3,446 万 9,482 円 3.8%増加した。これは、負担金が 17 億 7,063 万 720 円減少したものの、雑入が 28 億 1,253 万 6,924 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金などの諸収入 393 億 4,395 万 6,495 円（構成比 38.3%）、国庫支出金 275 億 2,026 万 9,681 円（同 26.8%）、分担金及び負担金 267 億 3,594 万 1,400 円（同 26.0%）である。

(歳出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和2年度	円 95,691,848,000	円 95,580,509,488	円 -	円 111,338,512	% 99.9
対前年 度比較	増減額 円 3,570,809,000	円 3,440,216,900	円 -	円 130,592,100	△0.1
	増減率 %	%	%	%	
	3.7	3.6	-	117.3	

支出済額は 990 億 2,072 万 6,388 円で、前年度から 34 億 4,021 万 6,900 円 3.6%増加した。これは、基金積立金が 10 億 939 万 6,374 円減少したものの、保険給付費の増に伴う普通交付金の交付実績の増などで事業費支出金が 37 億 535 万 9,461 円、前年度分の療養給付費負担金の精算返還額の増で諸支出金が 7 億 3,349 万 6,430 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、事業費支出金 972 億 9,275 万 8,085 円（構成比 98.2%）である。

不用額は 2 億 4,193 万 612 円で、主なものは、事業費支出金 2 億 1,001 万 2,915 円である。

歳入歳出差引残額は 36 億 2,359 万 321 円で、翌年度に繰り越している。

オ 小規模企業者等設備導入資金特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 555,933,000	円 2,841,762,374	円 1,040,871,909	円 -	円 1,800,890,465	円 484,938,909	% 187.2	% 36.6
令和2年度	円 580,506,000	円 2,897,978,261	円 1,087,302,793	円 -	円 1,810,675,468	円 506,796,793	% 187.3	% 37.5
対前年 度比較	増減額 円 △24,573,000	円 △56,215,887	円 △46,430,884	円 -	円 △9,785,003		△0.1	△0.9
	増減率 % △4.2	% △1.9	% △4.3	% -	% △0.5			

収入済額は 10 億 4,087 万 1,909 円で、前年度から 4,643 万 884 円 4.3%減少した。これは、繰越金が 5,217 万 1,282 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 6 億 2,598 万 2,891 円（構成比 60.1%）、貸付金元利収入 2 億 8,184 万 8,902 円（同 27.1%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和2年度	円 580,506,000	円 461,319,902	円 -	円 119,186,098	% 79.5
対前年 度比較	増減額 円 △24,573,000	円 31,696,813	円 -	円 △56,269,813	9.2
	増減率 % △4.2	% 6.9	% -	% △47.2	

支出済額は 4 億 9,301 万 6,715 円で、前年度から 3,169 万 6,813 円 6.9%増加した。これは、独立行政法人中小企業基盤整備機構に対する償還額の減により償還金が 3,693 万 2,986 円減少したものの、小規模企業者等設備貸与事業貸付金の増により貸付金が 6,375 万円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、償還金 1 億 9,967 万 4,540 円（構成比 40.5%）、貸付金 1 億 8,871 万 7 千円（同 38.3%）である。

不用額は 6,291 万 6,285 円で、主なものは、償還金 6,166 万 3,460 円である。

歳入歳出差引残額は 5 億 4,785 万 5,194 円で、翌年度に繰り越している。

カ 土地取得事業特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 219,217,000	円 513,545,524	円 513,545,524	円 -	円 -	円 294,328,524	% 234.3	% 100.0
令和2年度	円 116,242,000	円 185,553,206	円 185,553,206	円 -	円 -	円 69,311,206	% 159.6	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 102,975,000	円 327,992,318	円 -	円 -		74.7	-
	増減率	% 88.6	% 176.8	% 176.8	% -	% -		

収入済額は 5 億 1,354 万 5,524 円で、前年度から 3 億 2,799 万 2,318 円 176.8% 増加した。これは、繰越金が 5,076 万 2,687 円減少したものの、財産売払収入が 3 億 6,193 万 8 千円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、財産売払収入 3 億 6,193 万 8 千円（構成比 70.5%）、繰越金 8,471 万 6,583 円（同 16.5%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和3年度
令和2年度	円 116,242,000	円 100,836,623	円 12,184,000	円 3,221,377	% 86.7	
対前年 度比較	増減額	円 102,975,000	円 113,234,963	円 △12,184,000	円 1,924,037	11.0
	増減率	% 88.6	% 112.3	% 皆減	% 59.7	

支出済額は 2 億 1,407 万 1,586 円で、前年度から 1 億 1,323 万 4,963 円 112.3% 増加した。これは、酒田北港地区用地取得事業費における用地取得事業費が 9,713 万 7,013 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、用地取得事業費 1 億 2,281 万 4,966 円（構成比 57.4%）、開発管理費 5,256 万 6,917 円（同 24.6%）である。

不用額は 514 万 5,414 円で、主なものは、酒田北港地区用地取得事業費における用地取得事業費 283 万 1,034 円である。

歳入歳出差引残額は 2 億 9,947 万 3,938 円で、翌年度に繰り越している。

キ 農業改良資金特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 68,237,000	円 496,912,046	円 483,821,446	円 -	円 13,090,600	円 415,584,446	% 709.0	% 97.4
令和2年度	円 67,123,000	円 503,629,229	円 489,988,629	円 -	円 13,640,600	円 422,865,629	% 730.0	% 97.3
対前年 度比較	増減額	円 1,114,000	円 △6,717,183	円 △6,167,183	円 -	円 △550,000	△21.0	0.1
	増減率	% 1.7	% △1.3	% △1.3	% -	% △4.0		

収入済額は 4 億 8,382 万 1,446 円で、前年度から 616 万 7,183 円 1.3%減少した。これは、貸付勘定における繰越金が 1,204 万 2,062 円増加したものの、貸付金元利収入が 1,828 万 4,181 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 4 億 2,269 万 3,641 円（構成比 87.4%）、貸付金元利収入 5,933 万 3,090 円（同 12.3%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和3年度
令和2年度	円 67,123,000	円 66,948,688	円 -	円 174,312	% 99.7	
対前年 度比較	増減額	円 1,114,000	円 1,105,494	円 -	円 8,506	-
	増減率	% 1.7	% 1.7	% -	% 4.9	

支出済額は 6,805 万 4,182 円で、前年度から 110 万 5,494 円 1.7%増加した。これは、農業改良資金貸付費における償還金が 230 万 601 円減少したものの、就農支援資金貸付費の償還金が 307 万 5,912 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、就農支援資金貸付費における償還金 4,449 万 1,810 円（構成比 65.4%）、一般会計繰出金 2,224 万 6,294 円（同 32.7%）である。

不用額は 18 万 2,818 円で、主なものは、業務費における指導管理費 15 万 3,922 円である。

歳入歳出差引残額は 4 億 1,576 万 7,264 円で、翌年度に繰り越している。

ク 沿岸漁業改善資金特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 41,393,000	円 143,456,957	円 143,456,957	円 -	円 -	円 102,063,957	% 346.6	% 100.0
令和2年度	円 20,472,000	円 142,039,916	円 142,039,916	円 -	円 -	円 121,567,916	% 693.8	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 20,921,000	円 1,417,041	円 -	円 -		△347.2	-
	増減率	% 102.2	% 1.0	% 1.0	% -			

収入済額は 1 億 4,345 万 6,957 円で、前年度から 141 万 7,041 円 1.0%増加した。これは、貸付勘定における貸付金元利収入が 705 万 3 千円減少したものの、繰越金が 858 万 6 千円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 1 億 4,187 万 3 千円（構成比 99.0%）、貸付金元利収入 149 万 3 千円（同 1.0%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和3年度
令和2年度	円 20,472,000	円 161,003	円 -	円 20,310,997	% 0.8	
対前年 度比較	増減額	円 20,921,000	円 20,921,208	円 -	円 △208	50.1
	増減率	% 102.2	% 12,994.3	% -	% -	

支出済額は 2,108 万 2,211 円で、前年度から 2,092 万 1,208 円 12,994.3%増加した。これは、取扱事務費が 7 万 8,792 円減少したものの、償還金が 1,400 万円増加したことなどによるものである。

支出済額で主なものは、償還金 1,400 万円（構成比 66.4%）である。

不用額は 2,031 万 789 円で、主なものは、貸付費 2,000 万円である。

歳入歳出差引残額は 1 億 2,237 万 4,746 円で、翌年度に繰り越している。

ケ 林業改善資金特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率		
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)	
令和3年度	円 205,338,000	円 256,249,673	円 254,623,973	円 1,047,700	円 578,000	円 49,285,973	% 124.0	% 99.4	
令和2年度	円 216,034,000	円 231,176,604	円 229,550,904	円 -	円 1,625,700	円 13,516,904	% 106.3	% 99.3	
対前年 度比較	増減額	円 △10,696,000	円 25,073,069	円 25,073,069	円 1,047,700	円 △1,047,700		17.7	0.1
	増減率	% △5.0	% 10.8	% 10.9	% 皆増	% △64.4			

収入済額は 2 億 5,462 万 3,973 円で、前年度から 2,507 万 3,069 円 10.9%増加した。これは、貸付勘定における貸付金元利収入が 2,370 万 2 千円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 1 億 9,553 万 6,294 円（構成比 76.8%）、貸付金元利収入 5,768 万 6 千円（同 22.7%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和3年度
令和2年度	円 216,034,000	円 34,008,735	円 -	円 182,025,265	% 15.7	
対前年 度比較	増減額	円 △10,696,000	円 16,183,321	円 -	円 △26,879,321	8.7
	増減率	% △5.0	% 47.6	% -	% △14.8	

支出済額は 5,019 万 2,056 円で、前年度から 1,618 万 3,321 円 47.6%増加した。これは、貸付費が 1,580 万円増加したことなどによるものである。

支出済額は、貸付費 4,880 万円（構成比 97.2%）、取扱事務費 139 万 2,056 円（同 2.8%）である。

不用額は 1 億 5,514 万 5,944 円で、主なものは、貸付費 1 億 5,264 万円である。

歳入歳出差引残額は 2 億 443 万 1,917 円で、翌年度に繰り越している。

コ 港湾整備事業特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和3年度	円 560,160,000	円 515,913,627	円 515,881,427	円 -	円 32,200	円 △44,278,573	% 92.1	% 99.9
令和2年度	円 855,097,000	円 823,390,755	円 823,339,235	円 -	円 51,520	円 △31,757,765	% 96.3	% 99.9
対前年 度比較	増減額 円 △294,937,000	円 △307,477,128	円 △307,457,808	円 -	円 △19,320		△4.2	-
	増減率 % △34.5	% △37.3	% △37.3	% -	% △37.5			

収入済額は 5 億 1,588 万 1,427 円で、前年度から 3 億 745 万 7,808 円 37.3%減少した。これは、一般会計繰入金が 9,849 万 9 千円増加したものの、県債が 3 億 1,550 万円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金が 2 億 753 万円（構成比 40.2%）、使用料が 1 億 5,689 万 8,822 円（同 30.4%）、県債が 8,830 万円（同 17.1%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和2年度	円 855,097,000	円 811,299,864	円 42,755,000	円 1,042,136	% 94.9
対前年 度比較	増減額 円 △294,937,000	円 △327,153,841	円 32,444,000	円 △227,159	△8.5
	増減率 % △34.5	% △40.3	% 75.9	% △21.8	

支出済額は 4 億 8,414 万 6,023 円で、前年度から 3 億 2,715 万 3,841 円 40.3%減少した。これは、整備費が 3 億 1,024 万 7 千円、管理費が 1,464 万 1,825 円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費 2 億 4,205 万 9,550 円（構成比 50.0%）、管理費 1 億 5,373 万 3,473 円（同 31.8%）、整備費 8,835 万 3 千円（同 18.2%）である。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 7,519 万 9 千円である。これは、整備費における酒田港施設整備費であり、新型コロナウイルス感染症の影響により年度内の施設整備の完成が困難となったことによるものである。

不用額は 81 万 4,977 円で、主なものは、酒田港施設整備費 40 万 9,750 円である。歳入歳出差引残額は 3,173 万 5,404 円で、翌年度に繰り越している。

3 県有財産

県有財産は、次のとおりである。

(財産の状況)

分類	区分	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	増減
土地	行政財産 (㎡)	18,105,943.18	18,240,516.09	△134,572.91
	普通財産 (㎡)	1,808,496.62	1,679,120.48	129,376.14
	計 (㎡)	19,914,439.80	19,919,636.57	△5,196.77
	土地取得事業特別会計 (㎡)	707,145.22	757,458.45	△50,313.23
建物	行政財産 (㎡)	1,657,170.92	1,667,873.83	△10,702.91
	普通財産 (㎡)	189,441.19	185,305.45	4,135.74
	計 (㎡)	1,846,612.11	1,853,179.28	△6,567.17
立木	(推定蓄積量) (㎥)	675,028.86	677,362.91	△2,334.05
動産	船舶 (隻)	3	3	-
	航空機 (機)	1	1	-
物権	地上権 (㎡)	27,462,444.77	27,462,444.77	-
	鉱業権 (㎡)	191,500.00	191,500.00	-
	分湯権 (千円)	6,750	6,750	-
無体財産権	特許権 (件)	40	40	-
	著作権 (件)	10	10	-
	商標権 (件)	100	89	11
	その他 (件)	-	1	△1
有価証券	株券 (千円)	1,019,248	1,022,998	△3,750
出資による権利	出資金、出捐金等 (千円)	89,615,561	89,744,028	△128,466
物品	(件)	3,479	3,446	33
	(千円)	27,479,554	26,793,762	685,792
債権	(千円)	54,696,788	56,202,739	△1,505,951
基金	(千円)	74,074,628	51,180,290	22,894,338

(注) 基金は、土地開発基金を除く。

土地の減少は、鳥海南工業団地工業用地の売払い (50,313.23 ㎡) などによるものである。

建物の減少は、旧県立農林大学校寄宿舎等の処分 (3,267.43 ㎡) などによるものである。

基金は、272億6,178万8千円の期中積立てに対し、43億6,744万9千円の期中取崩しにより、228億9,433万8千円増加した。なお、森林整備促進・林業等再生基金、

東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会等新型コロナウイルス感染症対策基金が廃止された。

(基金の年度末残高の推移)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度		令和3年度末 現在高	対前年度比較	
		期中積立額	期中取崩額		増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	12,315,197	8,075,239	-	20,390,435	8,075,239	65.6
県 債 管 理 基 金	15,800,387	7,006,315	310	22,806,392	7,006,005	44.3
県 有 施 設 整 備 基 金	2,904,733	1,500,202	-	4,404,935	1,500,202	51.6
現 金	2,604,733	1,500,202	-	4,104,935	1,500,202	57.6
有 価 証 券	300,000	-	-	300,000	-	-
災 害 救 助 基 金	464,192	98,056	10,546	551,701	87,510	18.9
現 金	438,763	93,273	5,263	526,773	88,010	20.1
動 産	25,429	4,783	5,284	24,928	△501	△2.0
環 境 保 全 基 金	374,906	7,419	38,693	343,632	△31,274	△8.3
ふるさと農村地域活性化基金	836,310	4,243	15,917	824,636	△11,674	△1.4
介護保険財政安定化基金	1,397,181	28	-	1,397,209	28	0.0
森林整備地域活動支援基金	4,760	0	2,881	1,878	△2,881	△60.5
高等学校奨学基金	917,118	280,504	107,314	1,090,308	173,190	18.9
産業廃棄物税基金	125,553	175,359	107,147	193,765	68,212	54.3
やまがた緑環境税基金	51,543	669,514	653,033	68,025	16,481	32.0
社会貢献活動促進基金	84,252	43,696	26,831	101,118	16,866	20.0
後期高齢者医療財政安定化基金	876,612	18	-	876,629	18	0.0
安心こども基金	472,374	84,260	165,169	391,465	△80,909	△17.1
森林整備促進・林業等再生基金	53,501	1	53,502	-	△53,501	皆減
再生可能エネルギー 発電設備等維持管理等基金	83	14	-	98	14	17.3
農業構造改革推進基金	170,375	257,953	91,209	337,119	166,744	97.9
地域医療介護総合確保基金	3,917,478	6,350,106	964,909	9,302,676	5,385,197	137.5
若者定着支援基金	893,697	170,146	17,160	1,046,683	152,986	17.1
国民健康保険財政安定化基金	1,901,525	38	-	1,901,563	38	0.0
スポーツ振興基金	252,339	5	13,295	239,049	△13,290	△5.3
健康長寿県やまがた推進基金	7,104	5,560	3,705	8,960	1,855	26.1
森林環境譲与税基金	43,723	81,685	69,611	55,797	12,074	27.6
東京オリンピック競技大会・東京 パラリンピック競技大会等新型 新型コロナウイルス感染症対策基金	321,381	5	321,386	-	△321,381	皆減
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時基金	6,993,966	2,451,421	1,704,832	7,740,555	746,589	10.7
計	51,180,290	27,261,788	4,367,449	74,074,628	22,894,338	44.7

(注) 各年度における期末残高には、出納整理期間中の当該年度分の積立て及び取崩しの額を含む。

令和3年度山形県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の基準

山形県監査委員監査基準（令和2年山形県監査委員訓令第1号）に準拠して実施

2 審査の種類

令和3年度山形県土地開発基金運用状況審査

3 審査の対象

山形県土地開発基金

4 審査の着眼点

- (1) 計数は正確であるか
- (2) 基金の運用が確実かつ効率的に行われているか

5 審査の実施内容

審査に付された定額資金を運用するための基金の運用状況を示す書類について、上記4の着眼点などにに基づき調査照合するとともに、関係者から説明を聴取して審査を行った。

第2 審査の結果

上記第1の記載事項のとおり審査した限りにおいて、基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

第3 運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中		令和3年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
土 地	円 656,432,687	円 141,418,777	円 412,545,012	円 385,306,452
補 償 費	円 426,183,143	円 23,074,654	円 251,570,894	円 197,686,903

現	金	円	円	円	円
		4,969,208,845	664,115,906	164,493,431	5,468,831,320
計		円	円	円	円
		6,051,824,675	828,609,337	828,609,337	6,051,824,675

土地及び補償費の増加 1億6,449万3,431円（土地 1億4,141万8,777円（面積 80,394.13 m²）、補償費 2,307万4,654円）は、一般国道 113号小国道路工事用地、一般国道 13号金山道路工事用地等 4件の用地先行取得によるものである。

土地及び補償費の減少 6億6,411万5,906円（土地 4億1,254万5,012円（面積 159,189.35 m²）、補償費 2億5,157万894円）は、一般国道 13号新庄金山道路工事用地、一般国道 7号遊佐象潟道路工事用地等 8件の先行取得用地の処分によるものである。

現金の増加 6億6,411万5,906円及び減少 1億6,449万3,431円は、上記の先行取得用地の処分及び用地先行取得によるものである。